

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年11月12日
【四半期会計期間】	第33期第2四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）
【会社名】	株式会社タクミナ
【英訳名】	TACMINA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 信彦
【本店の所在の場所】	大阪市中央区淡路町二丁目2番14号
【電話番号】	06（6208）3971
【事務連絡者氏名】	経理部長 吉田 裕
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区淡路町二丁目2番14号
【電話番号】	06（6208）3971
【事務連絡者氏名】	経理部長 吉田 裕
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第2四半期 累計期間	第33期 第2四半期 会計期間	第32期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(千円)	3,527,487	1,792,891	7,205,516
経常利益(千円)	217,977	160,044	546,949
四半期(当期)純利益(千円)	111,206	80,385	307,820
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	1,422	329	1,504
資本金(千円)	-	892,998	892,998
発行済株式総数(株)	-	6,440,450	6,440,450
純資産額(千円)	-	3,599,314	3,603,535
総資産額(千円)	-	7,061,281	7,246,876
1株当たり純資産額(円)	-	581.24	581.92
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	17.96	12.98	49.74
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	15
自己資本比率(%)	-	51.0	49.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	341,926	-	583,857
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	116,361	-	402,291
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	115,260	-	81,979
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	695,031	587,867
従業員数(人)	-	243	239

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第32期並びに当第2四半期累計期間及び当第2四半期会計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	243	(34)
---------	-----	------

(注) 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数(嘱託、パートタイマー)は、当第2四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期会計期間の生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	金額(千円)
定量ポンプ部門	867,746
ケミカル移送ポンプ部門	161,458
計測機器・装置部門	290,886
流体機器部門	178,269
ケミカルタンク部門	130,665
合計	1,629,025

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期会計期間の受注状況を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	受注高(千円)	受注残高(千円)
定量ポンプ部門	838,041	204,969
ケミカル移送ポンプ部門	159,283	71,314
計測機器・装置部門	307,009	137,382
流体機器部門	209,743	146,973
ケミカルタンク部門	145,931	54,891
その他	83,735	7,635
合計	1,743,743	623,167

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期会計期間の販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	金額(千円)
定量ポンプ部門	862,848
ケミカル移送ポンプ部門	163,758
計測機器・装置部門	374,349
流体機器部門	180,872
ケミカルタンク部門	127,202
その他	83,858
合計	1,792,891

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、原油を始めとした素材価格の高騰が企業収益を圧迫すると共に、これまで好調を維持してきた海外経済も消費が冷え込み、輸出頼みの生産拡大に影を落とす展開となり、景気は総じて後退局面にありました。さらに、期末には米国のサブプライム問題が世界の金融市場の混乱にまで発展し、株価の暴落や急激な円高に見舞われました。

このような状況のもと、当社を取り巻く受注環境も設備投資の落ち込みを受けて、当第1四半期会計期間に引き続きプラント・環境装置メーカー向けで定量ポンプと装置物件が低調に推移しました。また、前年同期にあった食品業界向け大口装置物件も低迷したことから、当第2四半期会計期間は減収となりました。一方、ケミカル分野向けにはユーザー個別の提案営業が効を奏し、当第1四半期会計期間で落ち込んだ小型汎用ポンプとスムーズフローポンプは持ち直しました。また海外向けIT関連機器用装置も当第1四半期会計期間に引き続き売上を伸ばしました。

以上の結果、当第2四半期会計期間の売上高は17億92百万円となりました。利益面におきましては、営業利益1億62百万円、経常利益1億60百万円となり、本社移転の特別損失を24百万円計上したことから、四半期純利益80百万円となりました。

(2)財政状態の状況

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて1億85百万円減少し、70億61百万円となりました。

流動資産は2億16百万円減少し、43億91百万円となりました。主な増減内訳は、現金及び預金の増加1億13百万円、受取手形及び売掛金の減少3億76百万円、棚卸資産の増加62百万円等であり、固定資産は31百万円増加し、26億69百万円となりました。主な増減内訳は、有形固定資産の増加23百万円、本社移転に伴う差入保証金の増加23百万円等であり、

負債につきましては、前事業年度末に比べて1億81百万円減少し、34億61百万円になりました。流動負債は1億78百万円減少し、24億17百万円となりました。主な増減内訳は、支払手形及び買掛金の減少92百万円、未払法人税等の減少55百万円であり、固定負債は2百万円減少し、10億44百万円となりました。

また純資産は、前事業年度末に比べて4百万円減少し、35億99百万円となりました。主な増減内訳は、四半期純利益1億11百万円から配当金の支払92百万円を差引いた利益剰余金の増加18百万円、時価の下落によるその他有価証券評価差額金の減少21百万円等であり、

以上の結果、自己資本比率は前事業年度末に比べて1.3%上昇し51.0%となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、1億67百万円増加し、6億95百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億86百万円の収入となりました。これは主に、税引前四半期純利益1億33百万円、減価償却費47百万円、賞与引当金の増加86百万円、売上債権の減少3億66百万円による資金の増加と仕入債務の減少1億34百万円による資金の減少等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、68百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得63百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億45百万円の支出となりました。これは主に、短期借入金の減少2億22百万円等によるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期会計期間における研究開発活動の金額は、52百万円であります。

なお、当第2四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,000,000
計	23,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,440,450	6,440,450	大阪証券取引所 市場第二部	
計	6,440,450	6,440,450		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日		6,440,450		892,998		730,598

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
山田 信彦	兵庫県明石市	798	12.39
タクミナ共栄持株会	大阪市中央区淡路町二丁目2番14号	603	9.36
山田 義彦	兵庫県朝来市	549	8.53
タクミナ社員持株会	大阪市中央区淡路町二丁目2番14号	536	8.34
有限会社エヌフィーダーサービス	大阪市中央区淡路町二丁目2番14号	328	5.09
山田 利雄	兵庫県朝来市	200	3.11
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	100	1.55
株式会社但馬銀行	兵庫県豊岡市千代田町1番5号	100	1.55
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	100	1.55
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	90	1.40
計	-	3,405	52.88

(注) 上記のほか、自己株式 247千株(持株比率3.85%)を所有しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 247,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,192,100	61,921	
単元未満株式	普通株式 450		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,440,450		
総株主の議決権		61,921	

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社タクミナ	大阪市中央区淡路町二丁目2番14号	247,900		247,900	3.85
計		247,900		247,900	3.85

(注) 第2四半期会計期間末現在の自己株式数は247,983株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.85%)であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	471	483	620	590	569	530
最低(円)	411	431	478	531	508	430

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期会計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）から、四半期財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第6条第1項第5号但書により、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	787,331	674,167
受取手形及び売掛金	2,803,642	3,180,010
商品及び製品	91,681	68,056
仕掛品	10,313	6,652
原材料及び貯蔵品	572,943	537,778
その他	128,852	145,322
貸倒引当金	3,006	3,321
流動資産合計	4,391,759	4,608,667
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	565,474	547,355
機械及び装置(純額)	93,712	102,073
土地	481,427	481,427
その他(純額)	166,913	153,282
有形固定資産合計	1,307,528	1,284,138
無形固定資産	45,764	58,388
投資その他の資産		
投資有価証券	566,502	586,584
関係会社株式	3,000	3,000
その他	749,315	708,739
貸倒引当金	2,589	2,642
投資その他の資産合計	1,316,228	1,295,681
固定資産合計	2,669,521	2,638,209
資産合計	7,061,281	7,246,876
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,479,307	1,571,880
短期借入金	460,500	473,500
未払法人税等	81,797	137,145
賞与引当金	181,000	181,800
その他	214,671	231,817
流動負債合計	2,417,276	2,596,142
固定負債		
長期借入金	120,000	130,000
再評価に係る繰延税金負債	43,024	43,024
退職給付引当金	686,876	684,181
役員退職慰労引当金	194,790	189,992
固定負債合計	1,044,690	1,047,197
負債合計	3,461,966	3,643,340

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	892,998	892,998
資本剰余金	731,659	731,659
利益剰余金	2,032,681	2,014,363
自己株式	123,809	123,788
株主資本合計	3,533,530	3,515,232
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	61,060	82,827
繰延ヘッジ損益	-	751
土地再評価差額金	4,724	4,724
評価・換算差額等合計	65,784	88,302
純資産合計	3,599,314	3,603,535
負債純資産合計	7,061,281	7,246,876

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第 2 四半期累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
売上高	3,527,487
売上原価	2,153,850
売上総利益	1,373,636
販売費及び一般管理費	1,164,564
営業利益	209,072
営業外収益	
受取利息	5,279
受取配当金	5,185
投資有価証券売却益	2,677
為替差益	2,775
その他	2,891
営業外収益合計	18,809
営業外費用	
支払利息	5,861
売上割引	2,262
その他	1,779
営業外費用合計	9,903
経常利益	217,977
特別利益	
貸倒引当金戻入額	369
特別利益合計	369
特別損失	
固定資産除売却損	5,284
本社移転費用	24,659
特別損失合計	29,944
税引前四半期純利益	188,402
法人税等	77,196
四半期純利益	111,206

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
売上高	1,792,891
売上原価	1,055,623
売上総利益	737,268
販売費及び一般管理費	574,916
営業利益	162,351
営業外収益	
受取利息	4,303
受取配当金	888
その他	2,098
営業外収益合計	7,290
営業外費用	
支払利息	3,183
売上割引	1,063
為替差損	4,208
その他	1,141
営業外費用合計	9,597
経常利益	160,044
特別利益	
貸倒引当金戻入額	369
特別利益合計	369
特別損失	
固定資産除売却損	2,703
本社移転費用	24,659
特別損失合計	27,362
税引前四半期純利益	133,050
法人税等	52,665
四半期純利益	80,385

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	188,402
減価償却費	93,228
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,695
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,797
貸倒引当金の増減額(は減少)	369
賞与引当金の増減額(は減少)	800
受取利息及び受取配当金	10,464
支払利息	5,861
為替差損益(は益)	3,141
投資有価証券売却損益(は益)	2,677
固定資産除売却損益(は益)	5,284
売上債権の増減額(は増加)	376,421
たな卸資産の増減額(は増加)	62,450
仕入債務の増減額(は減少)	92,572
未払消費税等の増減額(は減少)	2,612
その他の資産の増減額(は増加)	10,918
その他の負債の増減額(は減少)	29,038
その他	1,182
小計	469,111
利息及び配当金の受取額	10,185
利息の支払額	5,581
法人税等の支払額	131,788
営業活動によるキャッシュ・フロー	341,926
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	16,000
定期預金の払戻による収入	10,000
有形固定資産の取得による支出	86,118
有形固定資産の除却による支出	2,150
無形固定資産の取得による支出	6,307
投資有価証券の取得による支出	51,298
投資有価証券の売却による収入	36,415
出資金の回収による収入	50
貸付けによる支出	2,000
貸付金の回収による収入	1,048
投資活動によるキャッシュ・フロー	116,361
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	500,000
短期借入金の返済による支出	523,000
長期借入れによる収入	120,000
長期借入金の返済による支出	120,000
自己株式の取得による支出	21
配当金の支払額	92,239
財務活動によるキャッシュ・フロー	115,260
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,141
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	107,164
現金及び現金同等物の期首残高	587,867
現金及び現金同等物の四半期末残高	695,031

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
* 1 有形固定資産の減価償却累計額 2,271,152千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 2,239,080千円

(四半期損益計算書関係)

当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。
給料手当 337,787千円
賞与引当金繰入額 106,643
退職給付費用 24,134
役員退職慰労引当金繰入額 4,797
研究開発費 110,338

当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。
給料手当 169,315千円
賞与引当金繰入額 51,647
退職給付費用 12,057
役員退職慰労引当金繰入額 2,428
研究開発費 49,555

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
* 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 787,331千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 92,300
現金及び現金同等物 695,031

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数

普通株式 6,440,450株

2.自己株式の種類及び株式数

普通株式 247,983株

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	92,887	15.00	平成20年3月31日	平成20年6月23日	利益剰余金

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもののうち、事業の運営において重要なものであり、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類が通貨、金利、株式、債券、商品その他の取引であるデリバティブ取引で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前事業年度の末日に比べ著しい変動が認められるものはありません。

(持分法損益等)

項目	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	1,422

項目	当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
関連会社に対する投資の金額(千円)	3,000
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	16,519
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	329

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

1.ストック・オプションに係る当第2四半期会計期間における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2.当第2四半期会計期間に付与したストック・オプションの内容

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期会計期間末 (平成20年 9月30日)		前事業年度末 (平成20年 3月31日)	
1 株当たり純資産額	581.24円	1 株当たり純資産額	581.92円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

当第 2 四半期累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年 9月30日)		当第 2 四半期会計期間 (自平成20年 7月 1日 至平成20年 9月30日)	
1 株当たり四半期純利益金額	17.96円	1 株当たり四半期純利益金額	12.98円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 2 四半期累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年 9月30日)	当第 2 四半期会計期間 (自平成20年 7月 1日 至平成20年 9月30日)
四半期純利益 (千円)	111,206	80,385
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	111,206	80,385
期中平均株式数 (株)	6,192,475	6,192,467

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っており、リース取引残高が前事業年度末に比べて著しい変動が認められるものではありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月6日

株式会社タクミナ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	川合 弘泰	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	伊東 昌一	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タクミナの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第33期事業年度の第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タクミナの平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。